

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄に関する第三国の動向（韓国）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43848

日加關係季刊言談資料 (韓国、中華民國)

④. 4 2004. 9. 27 読書会

Ⅷ 沖縄問題をめぐる近隣諸国の動向

1. 韓国の動向

韓国は、現在沖縄にある米軍基地が韓国の安全保障に重要な役割りを果たしているという観点から、施政権返還後の基地の態様には大きな関心を寄せている。

韓国内における沖縄問題に対する論議は、本年に入ってから韓国国会の論議、新聞論調等を通じて高まってきたが、4月9日韓国崔外務部長官^注が金山駐韓国大使に対し、現在沖縄にある米軍基地が韓国及びアジアの安全に多大な役割りを果たしているとの観点から、韓国政府としては施政権返還後の基地の態様に関心を有する旨表明した。

2. 中華民国の動向

中華民国は従来より、沖縄の地位はカイロ宣言、ポツダム宣言によりその原則が取り決められた経緯もあり、それは単に日米両国間の問題ではなく、第二次大戦当時の対日参戦国全体と日本との問題であるとして、沖縄の現在の地位の変更も関係諸国の協議によつて解決しなければならないと主張している。

最近になつて、陳駐日大使が3月5日帰国した際の記者会見で、「沖縄の米軍基地は米国と安全保障条約を締結しているアジア諸国の関心事であり、われわれは当然これに干渉する権利を有している」旨述べたと伝えられる等、施政権返還後の基地

の態様との関連から、沖縄の問題は日米両国間のみの問題ではないとの主張が現われ始めている。

3. わが国の立場

現在沖縄にある米軍基地がわが国のみならず、極東の自由諸国の安全保障に重要な役割りを果たしていることにかんがみ、これらの諸国が沖縄施政権返還後の基地の態様に関心を持つこと自体は敢えて異とはしていない。

しかし、日本政府としては、沖縄問題は領土問題たるの本質上、当然日米両国間の問題であると考えており、この点について日米両国間に意見の相異はない。

なお韓国、中華民国等のわが国周辺諸国の安全は、わが国としても当然重大な関心を有するところであり、施政権返還後の基地の態様を考えるにあつて、わが国としてもこの点に十分考慮を払つて行くことはいうまでもない。